

# 令和5年度「観光地域づくり法人の体制強化」事業の実施方針

令和5年2月7日

## 1. 交付要綱の主な変更点等

○以下の取組に要する経費を新たに補助対象とする。

[中核人材の確保と育成]

採用活動

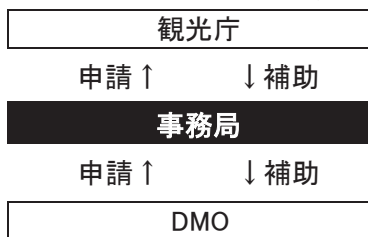
- ・採用活動に要する経費（人材紹介手数料、求人広告費、就職セミナー等の出展費等）
- ・採用予定者の試用期間及びインターンシップに要する経費（宿泊費、交通費、給与等）

[安定的な財源の確保に向けた取組]

安定的な財源の確保のための計画の策定

- ・計画策定のための調査、勉強会等に係る費用  
（各種データ購入費、調査費、講師謝金、講師交通費等）

○事務局を設置し、事務局より観光地域づくり法人（DMO）に対して補助金交付を行うこととする。現在、運営事業者の募集を実施しており、3月中の開設を予定している。



## 2. 配分の考え方

○本事業は、「世界的なDMO」及び「先駆的DMO」を目指し、DMOの体制強化に取り組む意欲があるDMOに対して優先的に支援を行うものであり、DMO及び地域の課題分析を十分に実施しており、その課題解決に取り組もうとする事業を支援する。上記のことは、提出資料③「申請する観光地域づくり法人の取組概要」の記載も踏まえ評価を行う。

○予算に限りがあるため、応募状況により要望に応えることができない場合があることに留意する（本補助金の活用ができない場合の対応（自主財源での対応等）も視野に入れていただきたい。）。

[外部専門人材の登用]

○特に前年度から継続登用をする人材について申請する場合、前年度までの取組について十分な成果が出ていると認められるもの及び当年度に新たな取組や効果が見込まれるものを優先的に支援する。

○地域DMO、地域連携DMOの取組については、「外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化」、「外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備」の分野の申請を優先的に支援する。

## 3. 本事業に係る人材マッチング事業

○登用人材が見つからず、マッチングを希望する場合には、下記マッチングデスクまで連絡いただきたい（マッチングには時間を要することから、早めの連絡が必要なことに留意すること）。

### 【マッチングデスク】

近畿日本ツーリスト株式会社 公務営業支店

TEL:03-4363-6043（平日 9 時 15 分～18 時）

メール：matchingdesk@or.knt.co.jp

## 4. 留意事項

### ○事業期間について

令和5年度事業においては、令和6年3月8日（金）を事業完了日とする。事業完了日以降に生じる経費（外部専門人材の登用に係る人件費等）については補助対象外となることに留意すること。

### ○概算払について

概算払は、資金繰りが困難になるなど必要と認められる場合に限られ、かつ支払手続きに財務大臣との協議が必要になるため時間を要すること等に留意すること（要綱第94条で準用する第59条参照）。

### ○消費税等仕入控除について

課税仕入の際の消費税及び地方消費税相当額について、原則としてあらかじめ補助対象経費から減額した上で交付申請を行うこと。

補助事業に伴う補助金収入は、消費税法上不課税取引に該当する。一方で、補助事業において支出する事業経費は、確定申告時に消費税の仕入控除の対象として計算することが可能である。したがって、補助事業に限ると、補助金収入にかかる消費税は0円（相手（国）から消費税を受領しない）であるが、補助事業経費に係る消費税は仕入控除に算入することができ、仮に算入した場合、課税事業者はその消費税相当額の控除（又は還付）を受けることができる。

消費税相当額を含んだ金額を補助金として交付しているにもかかわらず、消費税を控除することとなるため、この控除と補助金交付が重複しないよう、課税仕入の際の消費税及び地方消費税相当額について減額する。

ただし、以下に該当する場合は、消費税等仕入控除税額を含めた金額で申請できることとする。この場合、確認に必要な書類を適宜提出すること。

#### ①免税事業者

消費税法（昭和63年法律第108号）第9条第1項の規定により消費税を納める義務が免除されるもの

#### ②簡易課税事業者

消費税法第37条第1項の規定により中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例が適用されるもの

#### ③消費税法別表第3に掲げる法人で、特定収入割合が5%を超える見込みのもの

消費税法第60条第4項の規定により、仕入れに係る消費税額の控除の特例が適用されるもの

#### ④課税事業者のうち、特段の理由により、消費税等仕入控除税額確定後の返還を選択するもの

①～③以外の者であって、自己負担額が増加する等の理由から、消費税等仕入控除税額の報告及び返還を選択するもの

該当の可否については、税理士等に確認すること。

### [外部専門人材の登用]

#### ○補助対象経費の算定方法について

補助対象経費＝時間単価×直接作業時間数＋通勤費＋宿泊費

※通勤費を計上する場合は前年支給実績（年間総支給額）から通勤手当を、宿泊費を計上する場合は前年支給実績から住宅手当を除外して時間単価を計算すること。

※時間単価の算定は、前年支給実績を原則としている中で、事業主等のうち前年収入の確認に係る資料の提出が困難である場合は、引き続き8,600円／時間を上限とすることができること（この場合、事業主等であることの確認を履歴書等で行うこととし、前年収入等の確認は不要とすること。）。)

#### ○今年度の本事業で登用した外部専門人材を継続登用する場合について

今年度登用した際に算出した時間単価を使用できるとすること。

#### ○登用する人材について

原則として、DMOのマネジメントエリア外の人材を登用する場合を本事業の対象とすること。

#### ○交付決定日以前に人材登用を開始した場合について

交付決定日より前に生じる人件費については補助対象外となることに留意すること。なお、公募締切り日以降に審査等の手続きを経ての交付決定となるため、本公募における交付決定日は4

月頃を予定している。

- 「国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション」について  
広域連携DMOからの申請に限り本事業の対象とし、J N T Oと連携協定締結後に交付決定をすること。

[中核人材の育成と確保]

- 「採用活動」について  
原則として、先駆的DMOからの申請を本事業の対象とすること。  
ただし、「安定的な財源の確保に向けた取組」に対する補助事業を申請する場合は、この限りではない。
- 「先進的な海外観光地域への視察」について  
先駆的DMOからの申請を本事業の対象とすること。

[安定的な財源の確保に向けた取組]

- 「宿泊税、入湯税、入域料等の地方税、受益者分担金・負担金等の導入に向けた合意形成に資する勉強会、シンポジウム等の開催」について  
DMOの活動エリアの地方公共団体において、観光関係者がメンバーに含まれる観光振興を目的とした安定的な財源の確保に向けた検討会等が設置されている場合（過去に設置されていた場合を含む）を本事業の対象とすること。  
※検討会等が設置されたことがわかる資料（会則、会議録等）を添付すること。  
※地方公共団体等との連携・役割分担がされており、合意形成に向けた取組内容及び工程が具体的に検討されている場合を本事業の対象とすること。  
※地方公共団体等との連携・役割分担、今後の取組内容及び工程がわかる取組計画書（様式任意）を添付すること。